

No.	銘柄コード	銘柄名	種別名	評価金額(円)	組入比率
1	8951	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	393,424,200	7.2871%
2	8952	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	293,929,500	5.4443%
3	8953	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	283,161,000	5.2448%
4	3462	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	244,453,000	4.5278%
5	8972	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	229,979,200	4.2598%
6	3283	日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	215,470,800	3.9910%
7	3281	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	209,272,000	3.8762%
8	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	192,553,200	3.5665%
9	8984	大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	190,666,300	3.5316%
10	8954	オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	188,263,400	3.4871%
11	3269	アドバンス・レジデンス	集合住宅用不動産投資信託	163,377,600	3.0261%
12	8963	インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	160,220,100	2.9677%
13	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	156,421,800	2.8973%
14	8955	日本プライムリアルティ	オフィス不動産投資信託	131,841,600	2.4420%
15	3309	積水ハウス・リート投資	各種不動産投資信託	129,920,000	2.4064%
16	3249	産業ファンド	工業用不動産投資信託	126,297,600	2.3393%
17	3471	三井不ロジパーク	工業用不動産投資信託	122,171,000	2.2629%
18	3226	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	集合住宅用不動産投資信託	113,123,200	2.0953%
19	3279	API投資法人	各種不動産投資信託	105,968,400	1.9628%
20	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	工業用不動産投資信託	92,919,600	1.7211%
21	3466	ラサールロジポート投資	工業用不動産投資信託	91,352,800	1.6921%
22	3282	コンフォリア・レジデンシャル	集合住宅用不動産投資信託	80,500,800	1.4911%
23	8986	大和証券リビング投資法人	集合住宅用不動産投資信託	76,214,000	1.4117%
24	3234	森ヒルズリート	オフィス不動産投資信託	75,278,700	1.3943%
25	3292	イオンリート投資	店舗用不動産投資信託	74,321,200	1.3766%
26	8964	フロンティア不動産投資	店舗用不動産投資信託	72,837,200	1.3491%
27	3295	ヒューリックリート投資法	各種不動産投資信託	69,787,200	1.2926%
28	8956	NTT都市開発リート投資法人	各種不動産投資信託	68,458,500	1.2680%
29	---	TREIT 先物 0806月	---	68,098,500	1.2613%
30	8961	森トラストリート投資法人	各種不動産投資信託	67,521,100	1.2506%
31	8976	大和証券オフィス投資法人	オフィス不動産投資信託	65,172,500	1.2071%
32	8957	東急リアル・エステート	オフィス不動産投資信託	63,633,600	1.1786%
33	3481	三菱地所物流REIT	工業用不動産投資信託	62,150,000	1.1512%
34	8987	ジャパンエクセレント投資法人	オフィス不動産投資信託	58,586,400	1.0852%
35	3296	日本リート投資法人	オフィス不動産投資信託	57,477,600	1.0646%
36	8966	平和不動産リート	各種不動産投資信託	53,835,600	0.9972%
37	3468	スターアジア不動産投	各種不動産投資信託	49,865,500	0.9236%
38	3287	星野リゾート・リート	ホテル・リゾート不動産投資信託	47,674,000	0.8830%
39	8968	福岡リート投資法人	店舗用不動産投資信託	47,090,000	0.8722%
40	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	41,400,000	0.7668%
41	8977	阪急阪神リート投資法人	各種不動産投資信託	34,117,200	0.6319%
42	3487	CREロジスティクスファンド	工業用不動産投資信託	32,913,000	0.6096%
43	8975	いちごオフィスリート投資法人	オフィス不動産投資信託	32,568,000	0.6032%
44	3476	投資法人みらい	各種不動産投資信託	32,177,600	0.5960%
45	3492	MIRARTH不動産投資法人	各種不動産投資信託	30,967,000	0.5736%
46	2979	SOSILA物流リート投	工業用不動産投資信託	29,596,000	0.5482%
47	3290	Oneリート投資法人	オフィス不動産投資信託	23,088,400	0.4277%
48	2972	サンケイリアルエステート	オフィス不動産投資信託	19,640,700	0.3638%
49	8979	スターツプロシード投資法人	集合住宅用不動産投資信託	16,080,200	0.2978%
50	3451	トーセイ・リート投資法人	各種不動産投資信託	14,819,500	0.2745%
51	3455	ヘルスケア&メディカル投資	ヘルスケア不動産投資信託	14,744,700	0.2731%
52	3459	サムティ・レジデンシャル	集合住宅用不動産投資信託	14,280,000	0.2645%
53	2989	東海道リート投資法	各種不動産投資信託	13,038,000	0.2415%
54	2971	エスコンジャパンリート	各種不動産投資信託	13,003,700	0.2409%
55	3472	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	9,849,600	0.1824%
56	3470	マリモ地方創生リート	各種不動産投資信託	9,711,000	0.1799%
57	3463	いちごホテルリート投資	ホテル・リゾート不動産投資信託	8,837,100	0.1637%
58	3488	セントラル・リート投資法人	各種不動産投資信託	8,768,000	0.1624%
59	401A	霞ヶ関ホテルリート	ホテル・リゾート不動産投資信託	5,898,700	0.1093%

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「東証REIT指数（配当込み）」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「東証REIT指数（配当込み）」（以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。

- ①配当込み東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ②J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法律制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.1705% (税抜0.1550%) 以内 (提出日現在は、 <u>年率0.1705% (税抜0.1550%)</u>) を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する不動産投資信託証券の貸付けにかかる品貸料に55% (税抜50%) 以内の率 (提出日現在は、55% (税抜50%)) を乗じて得た額	運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

〈運用管理費用の配分〉 (今後、変更されることがあります。)	委託会社	受託会社
イ. の額 (税抜)*	年率0.130%	年率0.025%
ロ. の額 (ロ. の総額に対する比率で表示しています。)	50%	50%

※上記の運用管理費用の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.033% (税抜0.03%) 以内を乗じて得た額 (ただし、年間165万円 (税抜150万円) を下回る場合は165万円 (税抜150万円)) となります。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825% (税抜0.0075%) ・追加上場料：追加上場時の増加額 (毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額) に対して、0.00825% (税抜0.0075%)
------------	--

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>